



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 プロパティデータバンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4389 URL <https://www.propertydbk.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武野 貞久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部門管掌 (氏名) 大田 武 TEL 03-5777-3468  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,721	12.1	1,112	18.8	1,127	20.1	716	12.9
2025年3月期	3,320	31.9	936	115.7	938	114.6	634	112.7

(注) 包括利益 2026年3月期 716百万円 (14.3%) 2025年3月期 626百万円 (105.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	60.77	—	20.0	23.8	29.9
2025年3月期	54.10	—	17.8	21.5	28.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △4百万円 2025年3月期 △1百万円

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,629	3,306	71.4	319.41
2025年3月期	4,836	3,849	79.6	327.54

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,306百万円 2025年3月期 3,849百万円

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	712	△181	△835	2,365
2025年3月期	1,277	△355	△122	2,669

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	141	22.2	3.9
2026年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	331	52.7	10.0
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		37.4	

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期及び2027年3月期(予想)については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たりの年間配当金合計は、2026年3月期で64円00銭、2027年3月期(予想)で64円00銭となります。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	12.9	1,340	20.5	1,330	18.0	890	24.3	85.55

### ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	11,865,000株	2025年3月期	11,865,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,513,503株	2025年3月期	113,666株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	11,785,846株	2025年3月期	11,727,432株

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,210	11.7	1,109	16.5	1,101	15.3	675	2.0
2025年3月期	2,873	25.7	952	115.5	955	114.8	662	114.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	57.32	—
2025年3月期	56.50	—

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,542	3,264	71.9	315.39
2025年3月期	4,681	3,848	82.2	327.46

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,264百万円 2025年3月期 3,848百万円

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	12.1	1,260	13.5	1,250	13.5	900	33.2	86.51

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年5月28日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報の注記) .....	13
(重要な後発事象の注記) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）は、地政学リスクや海外経済などマクロ的な不透明感が強まる状況ではありましたが、DXに対する日本企業の投資は引き続き旺盛であり、当社もその恩恵を享受することができました。特に、当社が主力とする不動産分野においては、デジタル化の進展が他業界と比較し相対的に遅れている事もあり、DXへのニーズは力強い状況が続いております。

当社グループの主力サービスである、不動産・施設の運用管理を支援するクラウドサービス「@property（アットプロパティ）」は、不動産投資運用会社（REIT、ファンド）、多数の不動産を所有する一般事業会社等のDXへのニーズを着実に捉え、順調に拡大しております。加えて、これまで鋭意整備を進めてきたPDB-Platformを背景に、クラウド収益基盤が拡大しております。

足元では「@property」を発展的に拡大しBIM連携も可能な設備メンテナンスDX「@cmms」やワークプレイス運用DX「@iwms」などの新サービスを拡大し、さらには店舗管理DX「@commerce」、大幅なりニューアルを行ったドキュメント管理DX「@knowledge」等、サービスの多様化を進めております。当社グループでは、これら一連のサービスを「PDB-Platform」と総称し、IaaSからSaaSまでの一気通貫のプラットフォームサービスをご提供しております。

### PDB Platform

#### PDB SaaS



#### PDB Connect

PaaS  
Fuction

IaaS  
Infrastructure

グループ会社においては「不動産文書管理」、「データサイエンス」、「受託開発」などのサービスを展開しております。

当連結会計年度は、2023年3月期～2027年3月期中期経営計画の4年目にあたり、中長期の成長に向けた投資を行うだけでなく、利益成長も追求してまいりました。

#### <2022年度～2026年度中期経営計画 ハイライト>

- ・PDBグループの形成を通じた提供機能の更なる拡充に加え、新たな領域に進出し不動産WHOLE LIFE（※1）をフルカバー
- ・2027年3月期 売上高75億円、営業利益17億円を目指す
- ・顧客の業務を根幹から支える「不動産DXプラットフォーム」へ

※1 不動産WHOLE LIFE：不動産資産の一生涯をあらわす。Whole Life Costという、LCC（Life Cycle Cost）に替わる新しい考え方で、企業等が保有する不動産資産の一生涯にかかる支出と収入の管理・評価を行い、資産の価値向上取組も併せて評価する国際的概念を参考にしたもの。

当連結会計年度は「原点継承×仕組革新」を経営コンセプトとし取り組んでまいりました。「原点継承」として当社の原点であるクラウドサービスの拡大を加速させてまいりました。また、「仕組革新」として、時代にあわせたサービスの変革を行ってまいりました。さらに、従来の「不動産オーナー」を中心とした展開から、製造業や小売業などの顧客層に拡大すべく、サービスの拡販に努めました。

#### ○ 「原点継承×仕組革新」

不動産管理クラウドサービスで企業経営を支えてきたプロパティデータバンクだからこそ、長年の経験から培った知識を、自社の利益だけでなく、日本社会へ還元していきたいと考えています。サービスの提案だけでなく「意思決定」のサポートができるようなサービスを開発し、**新しい付加価値をお客様にご提供**します。

#### 原点継承

- ・パブリッククラウドとしての精神性
- ・ワンソース・マルチユースの構造
- ・知識集約サービスによる社会貢献



#### 仕組革新

- ・時代のニーズに合ったサービス革新
- ・顧客業務の効率化と資産向上へ向けた解決力の向上
- ・プロダクトユーザビリティの向上
- ・PDB自体の様々な仕組の革新

その結果、当連結会計年度におきましては、「@property」の大型案件への取組が功を奏し、クラウドサービスの売上拡大を継続させる事が出来ました。他方で、「原点継承」のコンセプトに基づいたカスタマイズが不要な中小案件の獲得も進展しております。また、「@property」以外のサービスへの引き合いが増加し「@knowledge」や「@cmms」においても、複数顧客から売上を計上し、顧客層が拡大しました。連結子会社のプロパティデータサイエンス社においては、データサイエンスサービスにおいて大型の案件の売上を計上しております。このように、当社グループの「PDB-Platform」サービスは幅広いお客様のニーズにお応えし、サービスのご提供範囲を拡大させております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,721,215千円（前期比401,201千円増、12.1%増）、営業利益は1,112,437千円（前期比175,853千円増、18.8%増）、経常利益は1,127,212千円（前期比188,601千円増、20.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は716,218千円（前期比81,758千円、12.9%増）となりました。

個社別の売上高および連結売上高は以下のとおりです。

売上高区分	2025年3月期	2026年3月期	前期比	
	金額(千円)	金額(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
プロパティデータバンク	2,868,263	3,189,583	321,319	11.2
クラウドサービス	1,797,651	1,958,731	161,079	9.0
ソリューションサービス	1,070,611	1,230,852	160,240	15.0
プロパティデータテクノス	231,800	203,533	△28,267	△12.2
プロパティデータサイエンス	27,435	36,327	8,892	32.4
新規サービス ※2	209,315	306,306	96,991	46.3
連結調整額	△16,800	△14,535	2,265	△13.5
合計	3,320,014	3,721,215	401,201	12.1

※2 2024年3月29日に完全子会社化したリーボ株式会社の売上高は、新規サービスに含めております。

また、プロパティデータバンク株式会社における「@cmms」、「@iwms」及び「@knowledge」のソリューションサービス部分の売上は、新規サービスに含めております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は3,226,959千円（前連結会計年度末比 31,133千円減）となりました。これは主に売掛金が269,197千円増加する一方、現金及び預金が304,608千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における固定資産は1,402,479千円（前連結会計年度末比 176,229千円減）となりました。これは主にソフトウェアが155,523千円増加する一方、ソフトウェア減価償却が302,606千円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は4,629,439千円（前連結会計年度末比 207,362千円減）となりました。

### (負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は802,102千円（前連結会計年度末比 54,251千円減）となりました。これは主に未払金が97,514千円、未払法人税等が93,760千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債は520,957千円（前連結会計年度末比 389,597千円増）となりました。これは主に長期借入金400,004千円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は1,323,060千円（前連結会計年度末比 335,346千円増）となりました。

### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は3,306,379千円（前連結会計年度末比 542,707千円減）となりました。これは主に利益剰余金が575,202千円増加した一方、自己株式の取得等により1,151,272千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により712,208千円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が増加しました。また、投資活動により181,758千円の資金が減少し、財務活動により835,057千円の資金が減少しました。

この結果、当連結会計年度末における資金の残高は、2,365,358千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益1,127,273千円、減価償却費327,344千円などにより712,208千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出257,082千円、有形固定資産の取得による支出19,602千円などにより181,758千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1,193,698千円、配当金の支払額141,154千円などにより835,057千円減少しました。

(4) 今後の見通し

2027年3月期は、新たに策定した2027年3月期～2029年3月期を対象とする中期経営計画の初年度にあたります。前計画期間において推進してきた不動産WHOLE LIFEの実現に向けた基盤整備は概ね完了しました。本中期経営計画では、これまでに構築してきた基盤を活用し、クラウドを中心とした収益拡大および収益性の向上を一層推進してまいります。

当社の強みであるクラウドサービスを中核としたストック型収益の積み上げによる安定的な収益基盤の確立、データ活用の高度化、プロダクト機能の拡充等、顧客提供価値のさらなる向上を目指してまいります。

また、AI技術の進展やデータ活用ニーズの拡大、インフラの多様化・高度化などの外部環境の変化を踏まえ、既存サービスの強化および新たなサービスの展開を進めてまいります。

2027年3月期における連結業績予想につきましては、売上高4,200,000千円(前期比 478,785千円増、12.9%増)、営業利益1,340,000千円(前期比 227,563千円増、20.5%増)、経常利益1,330,000千円(前期比202,788千円増、18.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益890,000千円(前期比 173,782千円増、24.3%増)を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、積極的な成長投資のための内部留保と適切な財務健全性を確保しつつ、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元の実施を目指すことを配当の基本方針としております。

配当金につきましては、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案して決定することとし、株主資本配当率(DOE)6%以上、配当性向35～55%を目安としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり32円の期末配当を予定しております。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、①の利益分配に関する基本方針に基づいて、業績見通し等を勘案し、当期と同額の1株当たり32円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,669,966	2,365,358
売掛金	429,807	699,004
契約資産	60,790	67,458
仕掛品	3,394	932
貯蔵品	3,398	1,076
前払費用	77,920	78,232
その他	13,422	15,594
貸倒引当金	△608	△696
流動資産合計	3,258,092	3,226,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	49,345	44,874
工具、器具及び備品 (純額)	37,970	40,344
土地	72,501	72,501
リース資産 (純額)	176	—
建設仮勘定	40,790	39,962
有形固定資産合計	200,783	197,683
無形固定資産		
のれん	143,743	107,807
ソフトウェア	593,867	446,783
ソフトウェア仮勘定	57,713	188,589
その他	1,114	995
無形固定資産合計	796,438	744,175
投資その他の資産		
投資有価証券	29,751	25,750
繰延税金資産	193,019	163,871
保険積立金	235,344	158,652
その他	123,369	112,369
貸倒引当金	—	△24
投資その他の資産合計	581,485	460,620
固定資産合計	1,578,708	1,402,479
資産合計	4,836,801	4,629,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	76,959	162,290
1年内返済予定の長期借入金	—	99,996
リース債務	204	—
未払金	242,787	89,984
未払法人税等	311,785	218,025
前受金	142,119	152,424
賞与引当金	57,071	58,767
その他	25,425	20,614
流動負債合計	856,353	802,102
固定負債		
長期借入金	—	400,004
退職給付に係る負債	89,734	80,267
その他	41,626	40,686
固定負債合計	131,360	520,957
負債合計	987,714	1,323,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,715	332,715
資本剰余金	340,751	374,113
利益剰余金	3,224,242	3,799,444
自己株式	△48,622	△1,199,894
株主資本合計	3,849,086	3,306,379
純資産合計	3,849,086	3,306,379
負債純資産合計	4,836,801	4,629,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,320,014	3,721,215
売上原価	1,339,295	1,490,046
売上総利益	1,980,719	2,231,168
販売費及び一般管理費	1,044,134	1,118,731
営業利益	936,584	1,112,437
営業外収益		
受取利息	1,155	5,526
受取配当金	1,261	341
保険配当金	1,194	1,836
保険解約益	—	26,173
その他	883	624
営業外収益合計	4,494	34,502
営業外費用		
支払利息	58	122
保険解約損	865	1,408
株式報酬費用消滅損	269	1,894
持分法による投資損失	1,000	4,000
自己株式取得費用	—	11,818
その他	273	481
営業外費用合計	2,468	19,727
経常利益	938,611	1,127,212
特別利益		
投資有価証券売却益	14,100	60
特別利益合計	14,100	60
税金等調整前当期純利益	952,712	1,127,273
法人税、住民税及び事業税	350,335	375,467
法人税等調整額	△32,083	35,587
法人税等合計	318,251	411,054
当期純利益	634,460	716,218
親会社株主に帰属する当期純利益	634,460	716,218

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	634,460	716,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,675	—
その他の包括利益合計	△7,675	—
包括利益	626,785	716,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	626,785	716,218

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	332,715	325,080	2,706,690	△74,580	3,289,905
当期変動額					
剰余金の配当			△116,908		△116,908
親会社株主に帰属する 当期純利益			634,460		634,460
自己株式の取得				△57	△57
譲渡制限付株式報酬		15,670		26,015	41,686
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	15,670	517,552	25,958	559,181
当期末残高	332,715	340,751	3,224,242	△48,622	3,849,086

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,675	7,675	—	3,297,580
当期変動額				
剰余金の配当				△116,908
親会社株主に帰属する 当期純利益				634,460
自己株式の取得				△57
譲渡制限付株式報酬				41,686
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△7,675	△7,675		△7,675
当期変動額合計	△7,675	△7,675	—	551,505
当期末残高	—	—	—	3,849,086

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	332,715	340,751	3,224,242	△48,622	3,849,086
当期変動額					
剰余金の配当			△141,016		△141,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			716,218		716,218
自己株式の取得				△1,181,945	△1,181,945
譲渡制限付株式報酬		33,362		30,673	64,035
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	33,362	575,202	△1,151,272	△542,707
当期末残高	332,715	374,113	3,799,444	△1,199,894	3,306,379

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	—	3,849,086
当期変動額				
剰余金の配当				△141,016
親会社株主に帰属する 当期純利益				716,218
自己株式の取得				△1,181,945
譲渡制限付株式報酬				64,035
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	△542,707
当期末残高	—	—	—	3,306,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	952,712	1,127,273
減価償却費	295,002	327,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,809	1,696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	185	88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,891	△9,467
保険解約損益 (△は益)	865	△24,764
受取利息及び受取配当金	△3,611	△7,704
支払利息	58	122
有形固定資産除売却損益 (△は益)	123	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,021	△60
売上債権の増減額 (△は増加)	△186,339	△275,864
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,785	4,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,002	85,330
未払金の増減額 (△は減少)	30,467	△129,712
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97,002	△55,126
前受金の増減額 (△は減少)	11,993	10,304
のれん償却額	35,935	35,935
持分法による投資損益 (△は益)	1,000	4,000
その他	65,849	110,248
<b>小計</b>	<b>1,302,708</b>	<b>1,204,430</b>
利息及び配当金の受取額	3,611	7,704
利息の支払額	△58	△122
法人税等の支払額	△74,282	△499,944
法人税等の還付額	45,433	140
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,277,412</b>	<b>712,208</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△59,378	△19,602
無形固定資産の取得による支出	△276,119	△257,082
投資有価証券の取得による支出	△60	—
投資有価証券の売却による収入	26,357	60
関係会社株式の取得による支出	△20,004	—
敷金及び保証金の差入による支出	△18,332	△151
敷金及び保証金の回収による収入	575	—
保険積立金の積立による支出	△18,000	△13,111
保険積立金の払戻による収入	9,251	108,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△355,712</b>	<b>△181,758</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△1,193,698
配当金の支払額	△116,984	△141,154
借入れによる収入	—	500,000
リース債務の返済による支出	△5,208	△204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△122,192</b>	<b>△835,057</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	799,507	△304,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,459	2,669,966
現金及び現金同等物の期末残高	2,669,966	2,365,358

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債に区分掲記しておりました「未払消費税等」は、金額の重要性が乏しいため当連結会計年度から「未払金」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度において「未払消費税等」に表示しておりました103,452千円は、「未払金」として組み替えて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額の重要性が乏しいため当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度において「固定資産除却損」に表示しておりました123千円は、「その他」として組み替えて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは「@property」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは「@property」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	327円54銭	319円41銭
1株当たり当期純利益	54円10銭	60円77銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	634,460	716,218
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	634,460	716,218
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,727,432	11,785,846

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。